

令和5年度 多摩市教育委員会事務点検評価 (令和4年度事務対象) 実施結果の概要

教育委員会事務点検評価とは・・・

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会が1年間に行った事務がどのようなものであったか、教育委員会が自ら振り返り、評価をする取り組みです。この評価結果を踏まえて、今後の教育委員会の事務をより良いものにしていきます。

事務点検評価の手法

評価する事業は、「第二次多摩市教育振興プラン」に基づいて実施している73事業の中から選定した10事業です。選定に当たっては、第二次多摩市教育振興プランに掲げる5つの基本施策それぞれの中から事業が選ばれるように考慮しています。

また、このうち5事業（【6】から【10】）は、令和3年度事務点検評価において評価した事業から選定し、再評価することにより、事務点検評価の結果がその後の事業実施に反映されているか確認します。

事務点検評価の手順

4月	前年度（令和4年度）に実施した各事業を所管課で評価※ 教育委員が評価する事業を、教育長・教育委員により10事業選定
5月～ 7月	教育長・教育委員が分担して各事業を評価、教育長・教育委員間で協議
8月	学識経験者（2名）が10事業に意見・提言
8月	学識経験者と教育長・教育委員の意見交換
10月～11月	報告書を教育委員会の会議で議決、報告書の作成・公表

※所管課による実施評価では、全73事業のうち、A評価（取り組み目標を達成した）事業は48事業（66%）、B評価（おおむね取り組み目標を達成した）事業は24事業（33%）、C評価（取り組み目標に達しなかった）事業は1事業（1%）、D評価（取り組み目標を大きく下回った、実施できなかった）事業はありませんでした。

本紙の見方

本紙は、令和5年度事務点検評価対象事業の10事業について、報告書の内容を要約し、令和4年度の取り組みの概要、教育長・教育委員の評価及び学識経験者の意見提言、意見交換を踏まえた教育委員会としての今後の事業実施の方向性を掲載しました。教育長・教育委員による評価の指標は以下のとおりです。

事業の評価の指標

【目標の達成状況】

- A 取り組み目標を達成した
- B おおむね取り組み目標を達成した
- C 取り組み目標に達しなかった
- D 取り組み目標を大きく下回った、実施できなかった

【今後の方向性】

- A 拡大して取り組んでいく
- B 現状のとおり取り組む
- C 見直した上で継続する
- D 取りやめる

【1】防災教育の推進 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	市防災安全課、多摩消防署、市内の大学等と連携しながら、小・中学校で防災キャンプ及び救命講習会を実施し、体験的な学びを通して災害時における自助や共助、公助について理解を深め、地域社会の安全に役立つとすることを身に付けることができました。また、「安全教育プログラム」や「防災ノート～災害と安全～」、「東京マイ・タイムライン」等の資料を活用し、地震や風水害などによる被害を防止するための危険を予測し回避する能力を育てる指導をするよう通知するとともに、生活指導主任会において周知、指導を図りました。
評価	児童生徒の安全対応能力を育成するためには、家庭や地域住民とのさらなる連携強化、市の関係部署や外部機関との連携はもちろん、日ごろから学校教職員が災害に強いコミュニティを構築する意識を高め、地域の守り手に関する知識（災害時における民生委員や自主防災組織の役割など）を児童生徒に教えられるようにするための教員研修の工夫と充実が今後の課題と言えよう。
方向性	各校の「安全計画」に基づき、各教科等の学習において計画的・継続的な防災教育に取り組みます。また、各校の防災を含めた安全教育について情報交換を行い、各学校が所在する地域の実態、発達段階等に即した自校の取り組みの見直しと改善を図ります。【教育指導課】



防災キャンプの様子↑

【2】地域や学校と連携した事業の展開 事業の評価 目標の達成状況：B 今後の方向性：A

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、薬物乱用防止講座については地域住民を対象とせず、市内中学校での生徒を対象とした実施となりましたが、夏や春の学校休業時に、家庭や学校では体験できない学びを通して親子や多世代との関わりを持つ場として様々な体験講座を開催しました。
評価	多摩市の公民館は利用件数、利用人員共に減少傾向にある。学校施設の活用や地域に出向いての活動は公民館活動を認知してもらう良い機会でもあり、公民館にとっては重要な取り組みの一つと言える。ただ、講座数が限定的で参加人数も少ないことから、小中学校との交流・情報交換を密にして子どもたちのニーズを探り、そこに社会的な意味合いを加味して魅力的な講座を企画してほしい。
方向性	社会状況や地域課題等を捉え、市民ニーズや学校教育課程に沿った事業を、PTAをはじめ子どもたちを取り巻く地域の人材や施設と連携し、市内小中学校を会場として多くの市民に展開していきます。学校休業時の体験講座は、年齢や各講座のテーマ、特色について参加者ニーズや地域課題等を踏まえながら取り組んでいきます。【公民館】

【3】学校給食における食品ロスの削減 事業の評価 目標の達成状況：C 今後の方向性：C

概要	食に関する指導や試食会等を通じた啓発活動や「給食だより」や「きゅうしょくメモカレンダー」を活用した啓発活動により、子どもたちや保護者へ食品ロス削減の指導・啓発を積極的に行いました。残食量の状況把握と共有化により、学校側で工夫できることも意識していただく機会にするとともに、栄養士の献立作成の修正や工夫へ繋がりました。
評価	啓発活動に努め、献立の工夫等も行っているものの、食品ロス削減までには至っていない。給食センターのみの取り組みだけでは改善が難しいため、小学校、中学校の枠を超えた栄養教諭の指導や道徳や総合の授業と連携した取り組みが必要と考える。また、教員の声掛けが重要なので、給食を食育ととらえ児童・生徒に指導してほしい。
方向性	給食の残食量は継続して定期的に計測し、栄養士による食べ残しの多いものの傾向や分析を行い、献立内容や調理手法、提供の仕方など改善工夫に取り組んでいきます。また日常的に給食の食べ残しが無いことが、栄養摂取や元気に過ごせることにつながることをどのように児童生徒に情報提供していくか検討し、学校との連携を深めて栄養教諭や給食時間に栄養士・調理スタッフによるクラス訪問など直接児童へ声かけや給食指導を行います。【学校給食センター】

【4】教育相談機能の充実 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	「発達・教育初回相談窓口」に入った児童・生徒の多様な課題について、教育相談室、発達支援室、特別支援教育マネジメントチームで連携しながら適切な相談機関を決定し、面談につなげました。
評価	発達・教育初回相談窓口を設置し、保護者からのインテークや学校等関係機関からの情報提供により、子どもの状況、家庭環境などの情報を把握し、適切な相談機関を決定し、相談につなげている。また、リーフレットやcocoroカードの配布などを通じて相談窓口の周知に努めている。今後は、フェイスブックやSNSなどを活用し一層の周知に努めることも必要である。さらに、待っているのではなく学校、家庭等への訪問をはじめ、積極的にアウトリーチなどについて取り組むことが大切である。
方向性	教育センター内の社会福祉士、保健師、スクールソーシャルワーカーの更なる連携を図るため、相談システムの導入を検討し、相談歴の一元化やタイムリーな相談にのれるよう教育相談の充実を図ります。また、現在学校からの要請に応じて派遣を行っているスクールソーシャルワーカーについては、今後は定期的に学校へ訪問できる体制づくりを進め、学校連携の充実を進めていきます。【教育センター】

【5】読書活動の推進 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	各課との連携企画展示の実施したほか、3～4か月児健康診査の待ち時間に絵本、ブックリスト、図書館案内などを配付するブックスタート 多摩市絵本かたりかけ事業の継続、その後も切れ目のない読書活動の推進に取り組みました。令和5年3月に竣工した中央図書館には親子利用のしやすい開架エリアを整備し、子どもの読書活動を振興しました。
評価	子育てや子どもの理解を深める講座に資する電子書籍を含めた資料提供や展示等が市民の学習への意欲をさらに高める支援として効果的であった。また、時宜になかったブックリストやパスファインダーの更新や新規作成が図られるとともに、幅広く育児や親子・祖父母に対する図書館としての支援が具体化されている。中央図書館整備においても目標に沿った施設整備や配架が達成されている。今後のマンネリ化の防止や創意工夫の在り方に多角性や多様性が求められるので、物的にも人的にも図書館ネットワークを生かしたさらなる図書館サービスの試行錯誤や向上に努めてほしい。
方向性	引き続き、地域の課題や社会的な問題について、関係課と連携した市民への情報提供に努め、児童館、保育園等へ出向いての読書啓発による切れ目のない読書支援を継続していきます。中央図書館では、子どもたちが興味・関心のある本を手に取り、読書の楽しさを体験してもらうため、幼稚園や保育園の園外活動、特別支援学校の授業等で中央図書館に来館してもらう取り組みを進めていきます。【図書館】

【6】地域学校協働活動の推進 事業の評価 目標達成状況：B 今後の方向性：A

概要	市立全小・中学校へのコミュニティ・スクール制度の導入が完了し、全校が地域住民の声を取り入れた学校運営を行うことができました。また、「地域未来塾」では、地域住民や学生等のボランティアの支援により、大人達からの学びを実践することができたとともに、地域学校協働活動では、各校において特色のある活動を展開することができました。
評価	コミュニティ・スクールを全校で構築したことにより、地域ぐるみの教育の実現に向かうことができるようになった。今後は、学校と地域が双方の力を必要とする関係性の構築が理想と考える。また、様々な地域と連携した取り組みもある中で、子どもたちの学習の成果を社会に還元する取り組みもあって良いのではないかと。
方向性	今後も、学校・家庭・地域が連携した子どもたちへの教育活動を安定かつ継続的に実施できるよう支援に努めます。各学校の取り組み内容の向上を図るため、地域学校協働活動等の好事例等を全小・中学校で情報共有するとともに、様々な手法により情報発信を進めていきます。【教育指導課】



地域学校協働活動の様子↑

【7】道徳教育の推進 事業の評価 目標達成状況：B 今後の方向性：B

概要	各学校では、道徳科の重点とする内容項目を児童・生徒や学校の実態に応じて設定し、ICTを効果的に活用して児童・生徒が「考え、議論する道徳」の授業の充実を推進しました。年間2回の道徳教育推進教師研修では、各校の成果や課題を対話的に発信・共有する活動を行い、各学校の道徳教育推進教師のネットワーク構築としての機能を果たしました。
評価	年2回の道徳教育推進教師対象の研修では、ICT機器を活用した道徳授業の実施方法の習得、研修参加者が指導教諭から指導、助言を受け、授業力の向上、改善に努めたことは評価したい。また、コロナ禍により開催方法を工夫した道徳授業地区公開講座は、保護者、地域等に「どんな児童、生徒に育て欲しいか」を共有する場でもあるので、更に、参加者の増員に努めてほしい。
方向性	「特別な教科 道徳」における児童・生徒の学習状況を把握した上で、指導の意図を明確にした「考え、議論する道徳」の推進に取り組みます。道徳授業地区公開講座においては、学校と地域で育てたい子どもの姿を共有し、授業改善や道徳教育に対する理解啓発の充実に取り組みます。【教育指導課】



道徳授業地区公開講座の様子↑

【8】 児童・生徒の健康づくりに関する情報発信 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：B

概要	令和3年度よりタブレット端末の本格的な活用がされている中、近視抑制など、目の健康を保つ上で重要な使用方法について、多摩市教育委員会だよりや、学校医による講習会により情報提供を行いました。また、講習会の動画を YouTube 多摩市公式チャンネルにて、約1ヶ月公開し、より多くの方に向け情報提供を行うとともに、昨年度に実施したアンケート調査結果を多摩市公式ホームページで公開し、児童生徒の健康について注意喚起を行いました。
評価	「多摩市教育委員会だより」「多摩市公式 YouTube チャンネル」「ホームページ」などを活用して情報発信に取り組んでいる。ICT機器の使用状況や目の疲れなど、体の不調を把握するためのアンケート調査は、傾向が把握できるまで継続的に取り組むことが重要である。一方、他市に先駆けての義務教育9年分の「健康診断シート」を中学校卒業時に保護者に配布する「未来の健康づくりサポート事業」への取り組みは高く評価できる。
方向性	今後も、家庭においても健康づくりに必要な情報を「教育委員会だより」等の広報紙を通して情報提供していきます。また、中学校3年生一人ひとりの9年間の成長記録や小児科医や内科医が作成した健康へのアドバイスやコラムを記載した「健康診断シート」を作成し、本人（ご家庭）に提供していきます。【学校支援課】

【9】 学校における働き方改革の推進 事業の評価 目標の達成状況：B 今後の方向性：A

概要	タイムレコーダーによる教員の在籍時間の把握、学校事務の共同実施、部活動指導員の活用やスクール・サポート・スタッフの配置などによる人員体制の強化など様々な取り組みを実施しました。また、教務主任や生活指導主任等に対しても、各職務に応じた働き方改革の視点からの指導・助言を行うとともに、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフ等に係る人材情報について、必要に応じて各校長に情報提供し学校運営を支援しています。
評価	新型コロナウイルス感染症が終息に向かう中、引き続き学校を支援することが重要と考える。また、学校教育における働き方改革の意義を見失うことなく、教員がその専門性を最大限発揮できるよう、校長会とも連携しながら学校を整備していくことが必要である。
方向性	ICTの活用による校務の効率化や人的配置などを継続して行い、子どもたちと向き合う時間や授業準備の時間などの更なる確保を図っていくとともに、教育の質や教員のモチベーションを保ちながら、働き方改革の推進を行います。【教育指導課】

【10】 誰もが学べる学習環境の充実 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	多摩ふるさと資料館では、郷土の文化に対する市民の理解を深め、後世に継承することを目的として、文化財の保管、収蔵展示及び文化財を利用した体験学習等を行いました。「多摩市デジタルアーカイブ」や「出土品3D撮影」により、多くの方に見学する機会を提供することができました。 中央図書館は、誰もが学べる学習環境の充実を図るため、節度あるにぎやかさを共用できるフロア、親子連れでの利用がしやすい、調べものや読書に適しているなど、多様で多くの座席を用意しました。
評価	デジタルアーカイブの充実、出土品の3D撮影と公開など、一つ一つの課題に取り組むとともに、図書館サービスの充実・向上など、学びの環境を充実させるための綿密な計画が、順調に展開されている。今後も「誰もが」という理念に基づいて、世代や国籍、障がいの有無など、多様性に配慮した学びの空間とサービスを充実させてほしい。
方向性	中央図書館では、幅広く書籍を収集・提供していくとともに、障がい者等が利用できる資料についても紙資料や電子書籍等を含め収集・提供していきます。【図書館】 リアルとバーチャルの良いところを組み合わせ、学校教育との連携強化を図るとともに、生涯学習における様々な可能性についても今後検討を進めます。【教育振興課】

「令和5年度多摩市教育委員会事務点検評価報告書」は、行政資料室、市内各図書館、市公式ホームページ (<https://www.city.tama.lg.jp/shisei/gyouseiinkai/kyouiku/1005469.html>) でご覧いただけます。